

指定給水装置工事事業者のみなさまへ

生活環境課(水道係)より大切なお知らせ

令和元年10月1日より 指定給水装置工事事業者制度は 5年ごとの更新制になります

●令和元年10月1日より「水道法の一部を改正する法律」が施行され、現行の指定給水装置工事事業者制度に指定の更新制度が導入されます。有効期間が従来の無期限から5年間となり、指定の更新がなされない場合は失効となります。

※旧制度で指定を受けている工事事業者のみなさまは、指定を受けた日によって、初回の更新までの有効期間が異なりますのでご注意ください。(下表参照)

指定を受けた日	初回更新までの指定の有効期間
平成10年4月1日～平成11年3月31日	令和2年9月29日までの1年間
平成11年4月1日～平成15年3月31日	令和3年9月29日までの2年間
平成15年4月1日～平成19年3月31日	令和4年9月29日までの3年間
平成19年4月1日～平成25年3月31日	令和5年9月29日までの4年間
平成25年4月1日～令和元年9月30日	令和6年9月29日までの5年間

更新については、対象となる指定給水装置工事事業者さま宛に、郵送にて通知をします。
なお、郵便の不着や未更新の方への再通知はいたしません。

●更新の要件は新規指定と同様に下記の確認が必要となります

- ①給水装置主任技術者の選任
- ②給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- ③玄海町水道事業指定給水装置工事事業者規程第5条第3号で規定された欠格要件に該当しない者

◎指定更新申請時に4項目の確認を行います

- i. 指定給水装置工事事業者の講習会の受講実績
- ii. 指定給水装置工事事業者の業務内容
(営業時間、漏水修繕、対応工事等)
- iii. 給水装置工事主任技術者の研修会の受講状況
- iv. 適切に作業を行うことができる技能を有する者の従事状況

●更新申請に必要な書類

- ・指定申請書及び誓約書
- ・機械器具調書
- ・定款及び登記事項証明書(法人)
又は住民票(個人)
- ・選任する主任技術者の確認書類
(免状又は技術者証等)

◎別途確認する事項

- ・左の確認事項(4項目)

○手数料

- ・1件につき、500円

◇更新申請についてのお問い合わせは
生活環境課 TEL:0955-52-2114